#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



平成 30 年 5 月 2 8 日現在

機関番号: 12501

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2014~2017

課題番号: 26370756

研究課題名(和文)国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークと戦間期アジア太平洋国際関係

研究課題名(英文)Internationalists' transnational network and inter-war international relations of Asia Pacific

#### 研究代表者

小倉 佳絵(高光佳絵)(Takamitsu-Ogura, Yoshie)

千葉大学・国際教養学部・准教授

研究者番号:10334591

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、IPR(太平洋問題調査会)に注目して、戦間期における国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークの政治的側面の分析を行った。 日本IPRによる満洲国のIPRへの加盟推進、日本の抑止を目的としたオランダIPR・フランスIPRによるアメリカIPRへの接近、カーターIPR国際事務局長とアメリカ国務省の関係、中国政府、特に蒋介石によるIPRへの積極的な接近(金九の亡命政権、自由タイのIPR加盟推進)、ソ連IPRの設立過程およびソ連政府内での位置づけ、などがマルチアーカイヴァル・アプローチにより明らかになったと言える。

研究成果の概要(英文): This study analyzed the intellectuals' transnational networks during the inter-war period with focusing on the IPR (Institute of Pacific Relations). As a result, some important political aspects were pointed out. Firstly, Japanese IPR sought to promote the "recognition" of Manchukuo by establishing Manchukuo IPR. Secondly, the Chinese Government, especially Chiang Kai-shek, utilized IPR for his foreign policy by establishing Korean (Kim Koo) IPR and Free Thai IPR. Thirdly, the Soviet Government had established Soviet IPR in 1934 to secure another channel to the United States while official US-Soviet relations deteriorated.

研究分野:外交史

キーワード: 国際政治史 非政府組織 知識人 IPR 満州国承認 米ソ関係 蒋介石 エドワード・カーター

#### 1.研究開始当初の背景

「太平洋問題調査会(IPR)」に関する研究は、赤見友子(Tomoko Akami, Internationalizing the Pacific, 2002.)により大きく前進した。IPRには、IPR研究のパイオニアである片桐庸夫(『太平洋問題調査会の研究』2003年)が注目してきた民間国際交流とは異なるきわめて政治的な側面があることが明らかになったのである。赤見は、思想史的アプローチにより IPR が国家中心志向の知識人の団体であることを解明したと言える。

これに対して申請代表者は、IPRと各国政府の関係に実証史学的アプローチによる分析を行った。拙稿「戦間期アジア・太平洋と国際的民間団体」は、ホーンベック文書、カーター文書、IPR 文書の分析により、1939年の外遊においてカーターIPR国際事務局長が対日経済制裁、ソ連と英仏の同盟交渉、中国の抗日支援などのアメリカ政府の重要な対外政策に関連した情報収集および対外宣伝に関与していたことを明らかにした。

IPR の各支部 (National Council) も各国政府の広報外交と深く結びついており、たとえば、日本にとっては、発足当初においては対中政策の正当性をそれぞれ国際社会には対中政策の正当性をそれぞれ国際社会には対中支援獲得、イギリスにとっては対中支援獲得、イギリスにとっては対中支援獲得、イギリスにといずにといる場所で、このような理解で IPR をとらずるとき、第二次世界大戦に至る時期のアジスとき、第二次世界大戦に至る時期のアジスとき、第二次世界大戦に至る時期のアンス的とき、第二次世界大戦に至る時期のアンス的とまたが表すといるが、IPRの国家間関係への関与に関する実証的研究はほとんど行われていない。

申請代表者は、基盤研究C「戦間期アメリ カのアジア・太平洋秩序形成をめぐる国際的 非政府組織と国務省の関係」(研究費とその 成果欄参照)において、1933年に IPR 国際 事務局長に就任したカーターが、IPR という 地理的にきわめて広汎なトランスナショナ ル・ネットワークに属する諸都市を縦横無尽 に飛び回ることにより IPR の地理的な困難 を補完していたことに注目した。カーターは、 1934年から1939年までの6年5ヶ月のうち、 実に2年7ヶ月を米国本土以外で過ごしてい る。しかも、その訪問先は、アジア・太平洋 地域にとどまらず、ロンドン、モスクワ、ジ ュネーブ、ベルリンなど国際政治の中心地全 般に及んでいた。そこには、IPR の本来の活 動を越えた動きが散見されるのである。それ は、カーターを迎える諸都市にとって、彼は 一民間人であるにも拘わらずアメリカを象 徴する存在とみなされ、各国政府首脳が彼に 接近を図ったからである。したがって、カー ターの諸都市訪問で接触した人物やその目 的を分析することにより、IPR の政治的役割 を明らかにすることが出来ると考えた。

## 2.研究の目的

本研究の目的は、1930年代および1940年 代のアジア・太平洋国際関係におけるトラン スナショナル・ネットワーク「The Institute of Pacific Relations (太平洋問題調査会)」の 果たした政治的役割を実証的に分析するこ とにある。第一次世界大戦後、非ヨーロッパ をも対象に含めることで新たな段階に達し た国際主義が降盛となり、国境を越えた知識 人のネットワークがさまざまな形で形成さ れた。本研究は、IPR というアジア・太平洋 地域に焦点を当てたトランスナショナル・ネ ットワークの活動実態を実証的に分析する ことにより、アジア・太平洋戦争に至る過程 と戦後秩序形成におけるトランスナショナ ル・ネットワークと諸国家の相互作用の解明 をめざすものである。

### 3. 研究の方法

本研究は、マルチ・アーカイヴァル・アプローチをとる実証的研究として実施した。アジア・太平洋地域に深い関係を持つ日本、米国、イギリス、カナダ、中国(中華民国)、タイ各国の一次史料を幅広く収集・分析した。

史料収集・分析にあたっては、英語圏は主に研究代表者が、中国語圏の史料は研究分担者(家近亮子)がそれぞれ担当した。研究会の開催により、定期的に意見交換し、分析結果を共有することに努めた。また、ロシア史研究者に依頼し、ロシア語一次史料および専門的知見の提供を受けた。

平成 26 年度は、イギリス政府の満洲問題への対応におけるイギリス IPR の役割(研究目的欄:第一の課題)を分析するために、両名でイギリスでの史料収集を行った。

- (1)ブリティッシュ・ライブラリー(ロンドン):研究代表者は、Diaries of Sir Frederick Whyte を調査し、ホワイトとその周辺のイギリス IPR 関係者の満洲問題への対応に関連する文書を収集した。分担者は、蒋介石とチャーチルに関連する史料の発掘を行った。
- (2)イギリス国立公文書館(ロンドン):研究代表者は、外務省ファイル(F0)を中心に調査し、特に F0395(情報政策関連)の中にクリストファー・チャンセラーの活動に関する重要な史料を見いだした。
- (3)ロンドン大学東洋アフリカ研究所図書館(ロンドン):研究代表者は、Swire Papersを調査し、ホワイトやケジック兄弟(ジャーディ・マセソン商会)、ローズ(英米煙草会社)ら IPR に関与していた人物の活動を明らかにする文書および中国ビジネス関係者の国際政治への関与を示す文書を収集した。
- (4)ロイター文書館(ロンドン): イギリスの国際通信社ロイターの文書から、クリストファー・チャンセラーの対日、対中関係に関わる史料を収集した。
- (5)ケンブリッジ大学(ケンブリッジ):

研究代表者は、Jardine Matheson Papers を調査し、松本重治(同盟通信社)とケジックらイギリス IPR 関係者の協力関係を示す史料や満洲問題、日中戦争への対応に関連する文書を収集した。

平成 27 年度は、米国政府の対日経済制裁方針に対して、中国政府が中国 IPR および国際 IPR を通じて与えた影響(研究目的欄:第二の課題)を分析するために、台湾およびアメリカでの史料調査を行った。

- (1)国史館および中央研究院(台湾):研究分担者は、中国国民政府・国民党文書を調査し、対日経済制裁問題に関する中国政府外交部の IPR への働きかけを示す史料を収集した
- (2)米国立公文書館(米国メリーランド州):研究代表者は、国務省関係文書を調査してこれまで収集した史料の分析によって生じた新しい論点を補強するとともに、軍部関係文書において戦後秩序形成に関する IPR関係者の発言・報告書などの史料を収集した。(3)米議会図書館(米国ワシントン DC):Roy W. Howard Papers および Phillip Jessup Papers を調査し、ハワード(UP 通信社)とジェサップの国際政治への関与を示す史料を収集した。
- (4)ハーヴァード大学文書館(米国ボストン):ジェローム・グリーン文書を調査し、 グリーンの対日に関係への関与、日本の IPR 関係者との人脈を示す史料を収集した。

平成 28 年度は、前年度に収集した中国側 史料の分析に基づき、米国政府内の「対日強 硬派」形成過程およびイギリス政府の対日妥 協断念に至る過程における IPR の役割(研究目的欄:第三の課題)を分析するために、ハワイ、韓国での史料調査を実施した。

- (1) ハワイ大学マノア校文書館(ホノルル): 研究代表者は、IPR Papers を包括的に調査し、ソ連 IPR に関連する文書を収集した。また、IPR と関連の深い Pan Pacific Unionの史料も閲覧した。
- (2)金九記念館、韓国国立中央図書館(ソウル)、国家記録院(太田):研究分担者は、蒋介石がIPRを媒介として金九の亡命政権を支援したことを示す史料を収集した。

平成 29 年度は、1940 年代にアメリカ政府の要職に就いたアメリカとカナダの IPR 関係者および蒋介石が IPR を媒介として戦後秩序形成に与えた影響(研究目的欄:第四の課題)を分析するための史料をカナダ、タイで収集した。

(1)カナダ国立公文書館(オタワ): 研究 代表者は、カナダ外務省文書(RG25)中の IPR 関連史料および Mackenzie King Papers, Nroman MacKenzie Papers, Bennett Papers などを調査し、IPR 関係者の戦後秩 序形成に関する発言・報告書などの史料を収 集した。

- (2)マニトバ大学図書館(ウイニペグ): 研究代表者は、カナダ IPR の中心人物であるデイフォーとターの文書を調査し、戦後秩序形成および対日政策に関連する史料を収集した。
- (2)タイ国立図書館(バンコク):研究分担者は、タイで発行された華語新聞を調査し、蒋介石が IPR を媒介として「自由泰」を支援したことを示す史料を収集した。

## 4. 研究成果

本研究は、IPR(太平洋問題調査会)に注目して、戦間期における国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークの分析を行った。

まず、これまで日本の研究においては、善隣友好をめざした非政治的な民間外交として研究されてきた「太平洋問題調査会」の政治的側面に焦点を当て、東アジア国際政治にとって重要なアクターであったことを示した。日本 IPR は満洲国の IPR への加盟を推進しており、逆にオランダ IPR やフランス IPR はアジア植民地への日本の進出を抑止するためにアメリカ IPR に接近したことが明らかになった。また、カーターとアメリカ政府に早い時期から複雑ながらも一定の関係があったことも明らかにした。【雑誌論文】

これらの研究成果は、2016年の国際政治学会において部会報告を行い、IPR 研究の新たな潮流として提示した【学会発表 】。さらに、研究を遂行する中でIPRの広報外交との関係を実証的に解明した【学会発表 、雑誌論文 】。

IPR というアジア・太平洋地域のネットワークの起点は、米国の排日移民法に憤慨する日本人の感情に寄り添い手を差し伸べようとするアメリカ人知識人の活動であった。しかし、活動の中心が次第に日本の対中国政府がIPRに注目した。本研究を通じて、特に蒋介の図とにはいるなりが明らな接近を図り、広報外交の舞台として、金九の亡命政権、戦争イをIPRに参加させることを通じて、戦争への影響力を高めようとしていたことが明らかになった【雑誌論文 】。

さらに、カナダ IPR に関して、元来日本人 移民に批判的であった彼らが、アメリカの対 日強硬派が結束を強めていった流れを明らかにするための端緒を得た。

## 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

## [雑誌論文](計9件)

<u>家近亮子</u>「蒋介石による戦時外交の展開 -中国 IPR への領導と中華の復興・領土回復の 模索」『軍事史学』、査読有、第53巻2号(2017 年9月)、77-104。

<u>高光佳絵</u>「「太平洋問題調査会」ソ連支部の設立と米ソ関係」『渋沢研究』、査読有、29 (2017年1月)、3-20。

<u>高光佳絵</u>「戦間期における国際通信社と国際政治」『人文社会科学研究(千葉大学)』32 (2016年3月)、14-25。

<u>高光佳絵</u>「松本重治の民間国際交流と国家間関係」『太平洋問題調査会(IPR)とその群像』、査読有、(2016年2月)、33-50。

<u>高光佳絵</u>「戦間期の民間外交と国際政治の 民主化」『歴史評論』、査読有り、789(2016 年1月)、59-73。

<u>高光佳絵</u>「国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークと満州問題」『史学雑誌』、査読有、123-11(2014年11月) 64-88。

<u>高光佳絵</u>「1934(昭和9)年の近衛訪米を めぐる日米民間団体の協力 「太平洋問題調 査会(IPR)」を中心に」『人文社会科学研究 (千葉大学)』29(2014年9月) 1-13。

Yoshie Takamitsu, "American Intellectuals' Cooperation with the U.S. Government during the Manchurian Incident: Focus on Edward C. Carter and Chester Rowell of the Institute of Pacific Relations"『人文社会科学研究(千葉大学)』28 (2014年3月)、32-38。

<u>家近亮子</u>「蒋介石的外交成功和挫折 以領 土言論為中心 」『東方歷史評論』、査読有、 2014 年 6 号、165-173。

## [学会発表](計12件)

<u>高光佳絵</u>「国際文化会館をめぐる戦後日米 関係」 国際文化学会(宮崎公立大学) 2017 年7月8日。

<u>高光佳絵</u>「ソ連 IPR の設立と米ソ関係」 ニュージーランド研究会(早稲田大学アジア 太平洋研究センター) 2017年5月17日。

高光佳絵「国際的民間団体と日本外交

「太平洋問題調査会」の第2トラック的側面を中心に 」、日本国際政治学会(幕張メッセ)、2016年10月15日。

<u>高光佳絵</u>「ロイ・W・ハワードと戦間期の 日米関係」、国際関係学会(立教大学) 2016 年4月23日。

<u>家近亮子</u>「東アジア国際関係の歴史と現状中華世界は復活するか?」、第 46 回国際大学オープンセミナー国際理解講座(国際大学研究所)、2016 年 09 月 26 日。

高光佳絵「企業人の国際的人脈と国際関係 岩永裕吉と日英関係 」、日本国際政治学 会(仙台国際センター)、2015年10月30日。

高光佳絵「岩永裕吉と中国をめぐる日英米関係」、IPR研究会(早稲田大学) 2015年5月16日。

<u>家近亮子</u>「中国 IPR と国民政府の対応」 IPR 研究会(早稲田大学) 2015 年 5 月 16 日。

<u>高光佳絵</u>「岩永裕吉と太平洋問題調査会(IPR)」、20世紀メディア研究会(早稲田大学)、2015年2月28日。

<u>高光佳絵</u>「戦前・戦中期の中国をめぐるトランスナショナル・ネットワーク ジェームズ・バートラム、松本重治、渋沢敬三 」、国際文化学会(山口県立大学) 2014年7月5日。

<u>高光佳絵</u>「1934年の近衛訪米と「太平洋問題調査会」人脈」、国史学会(國學院大學) 2014年6月22日。

<u>家近亮子</u>「中華思想と中国の政治」、佐倉 国際文化大学講演会(佐倉国際文化大学、招 待講演)2014年7月19日。

### [図書](計4件)

<u>家近亮子</u>ほか『近代中国人名辞典 修訂版』霞山会、2018年、1-968。

<u>家近亮子</u>・唐亮・松田康編著『新版 5分野から読み解く現代中国 歴史・政治・経済・社会・外交』晃洋書房、2016年、1-324。

<u>家近亮子</u>、川島真『東アジアの政治社会と 国際関係』放送大学教育振興会、2016 年、 1-289。

<u>家近亮子</u>「北伐から張作霖爆殺事件へ」筒井清忠編『昭和史講義 最新研究で見る戦争への道』(ちくま新書) 2015年、49-71。

## 6.研究組織

(1)研究代表者

高光 佳絵 (TAKAMITSU, Yoshie)

千葉大学・国際教養学部・准教授

研究者番号:10334591

# (2)研究分担者

家近 亮子(IECHIKA, Ryoko)

敬愛大学・国際学部・教授

研究者番号: 10306392